



2022年5月20日

各 位

会 社 名 ケミプロ化成株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 兼 俊 寿 志  
 (コード: 4960 東証スタンダード)  
 問 合 せ 先 執行役員社長室長 竹 内 亨  
 (TEL: 078-393-2535)

### 中期経営計画の進捗状況と業績計画修正のお知らせ

当社は、2021年5月20日に2022年3月期を初年度とする3ヶ年（2021年度から2023年度）の中期経営計画（以下、本計画という）の策定を公表いたしました。2022年5月10日付けの「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて開示した、2022年3月期の業績および2023年3月期の業績予想を踏まえて、本計画の進捗状況と業績計画の修正をお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2022年3月期の業績および2023年3月期の業績修正計画

(単位: 百万円)	2021年 3月期	2022年 3月期注①		2023年 3月期		2024年 3月期
		計画	実績	計画	修正計画	
売上高注②	9,553	9,300	<b>9,743</b>	9,800	<b>10,400</b>	10,700
経常利益	110	150	<b>264</b>	300	<b>300</b>	500
当期純利益	180	100	<b>179</b>	200	<b>200</b>	325

注①：詳細は、2022年5月10日に開示した「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」をご参照下さい。

注②：2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用する影響により2022年3月期以降の業績計画における売上高は、従来基準に比べ約800～900百万円程度の減少を見込んでおります。（2022年3月期実績：817百万円減少）

#### 2. 2022年3月期の業績概況

物流網の混乱や半導体不足に伴う自動車産業等への影響懸念、加えて地政学的リスクにも起因する原材料やエネルギー価格の高騰や供給不安等もあり、売上・収益環境は極めて厳しい状況でありました。しかしながら、紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤の販売復調と収益性の高い受託製造製品等の販売強化に加えて、製造コスト低減等の取組にも注力し、計画に対して増収増益で着地いたしました。

#### 3. 2023年3月期の業績計画の修正理由

売上高においては、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤の新規製品も含めた販売強化、注力している受託製造製品等での品目拡充の進捗を踏まえ計画を600百万円引き上げ、10,400百万円に修正いたします。

一方、利益面につきましては利益率の高い製品の売上比率を高めることはもとより、原材料やエネルギー価格高騰の価格転嫁を適正に進める方針ではありますが、新型コロナウイルス感染症に加えて極めて深刻な地政学的リスクの拡大、また海運の混乱に加えて更なる原材料やエネルギー価格の高騰と供給不安等が継続する中、収益環境は非常に厳しい状況が想定され計画は据え置いております。

以上

《ご参考》本計画の概要

①名称

ケミプロ化成経営革新プランⅡ～Reborn to Flexible～

②基本方針

《Reborn to Flexible》

「2021年度からの3ヶ年でReborn（再生）を完了し、

Flexible（しなやかな）企業を目指す」

\*Flexible（し・な・や・か・な）の意味

し	消費者（顧客）目線の「し」	社会性が高い企業
な	なくてはならない「な」	永続性が高い企業
や	役割分担が上手い「や」	応用力が高い企業
か	環境順応性が高い「か」	柔軟性が高い企業
な	永く稼げる安定収益モデルを持つ「な」	強靱な企業

③経営目標（最終年度：2024年3月期）

経常利益率	5%
自己資本利益率（ROE）	7%
自己資本比率	35%

\*ご参考：2021年3月期実績（経常利益率：1.2% ROE：4.1% 自己資本比率：33.2%）

2022年3月期実績（経常利益率：2.7% ROE：3.9% 自己資本比率：34.0%）

④重点施策

◎12のタスクフォースの目標を達成することにより、経営諸課題を解決し経営目標・業績計画の達成を図る。

（注）詳細は、2021年5月20日に開示した「新中期経営計画策定に関するお知らせ」の別添資料をご参照下さい。

◎SDGsへの取組み

- ・各タスクフォースに目指すSDGsを設定
- ・全役員、管理職が『私のSDGs宣言』（\*）を行い実践

\*：各自の業務に関わる、関わらないを問わないSDGsにつながる個人別行動宣言

（注）本資料に記載されている業績計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります